

令和3年版 救急・救助の現況

救急企画室／参事官
広域応援室

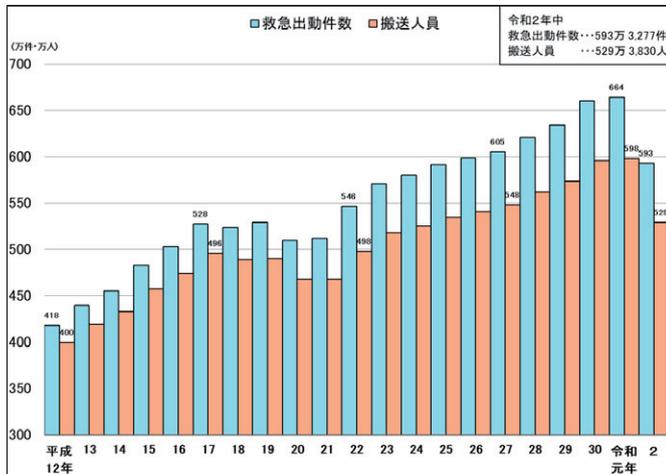
1 救急業務の実施状況

① 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員

令和2年中の救急自動車による救急出動件数は593万3,277件（対前年比70万6,490件減、10.6%減）、搬送人員は529万3,830人（対前年比68万4,178人減、11.4%減）で救急出動件数、搬送人員ともに12年ぶりに減少しました（図1参照）。

救急自動車は約5.3秒（前年約4.7秒）に1回の割合で出動しており、国民の24人に1人（前年21人に1人）が搬送されたこととなります。

図1 救急自動車による救急出動件数と搬送人員の推移



② 事故種別の搬送人員

令和2年中の救急自動車による搬送人員の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が345万1,872人（65.2%）、一般負傷が86万6,529人（16.4%）、交通事故が34万2,250人（6.5%）などとなっています（表1参照）。

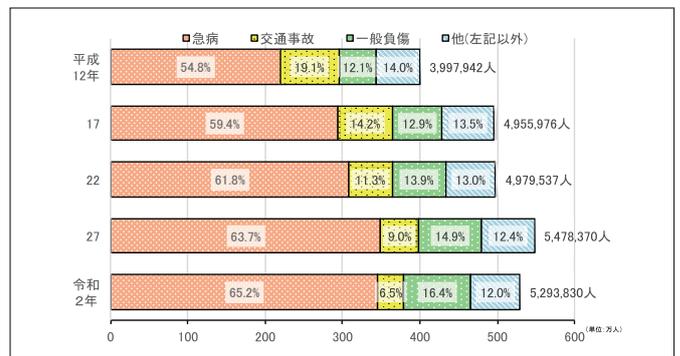
事故種別ごとの搬送人員の構成比の推移をみると、急病と一般負傷は増加している一方で、交通事故は減少しています（図2参照）。

表1 事故種別の搬送人員対前年比 (単位: 人)

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,451,872	65.2	3,922,274	65.6	▲470,402	▲12.0
交通事故	342,250	6.5	411,528	6.9	▲69,278	▲16.8
一般負傷	866,529	16.4	926,553	15.5	▲60,024	▲6.5
加害	20,100	0.4	22,750	0.4	▲2,650	▲11.6
自損行為	37,256	0.7	35,545	0.6	▲1,711	▲4.8
労働災害	50,948	1.0	55,924	0.9	▲4,976	▲8.9
運動競技	23,593	0.4	41,573	0.7	▲17,980	▲43.2
火災	4,922	0.1	5,234	0.1	▲312	▲6.0
水難	1,985	0.0	2,160	0.0	▲175	▲8.1
自然災害	413	0.0	640	0.0	▲227	▲35.5
その他	493,962	9.3	553,827	9.3	▲59,865	▲10.8
合計	5,293,830	100	5,978,008	100	▲684,178	▲11.4

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

図2 事故種別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

③ 年齢区分別の搬送人員

令和2年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、最も多い年齢区分は高齢者329万8,803人（62.3%）、続いて成人165万5,061人（31.3%）、乳幼児17万7,317人（3.3%）などとなっています（表2参照）。

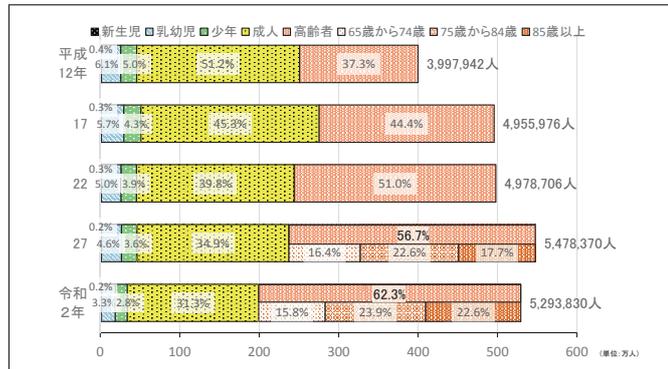
年齢区分別の搬送人員の構成比の推移をみると、高齢者の搬送割合が増加しています（図3参照）。

表2 年齢区分別の搬送人員対前年比 (単位: 人)

年齢区分	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,180	0.2	12,938	0.2	▲758	▲5.9
乳幼児	177,317	3.3	280,728	4.7	▲103,411	▲36.8
少年	150,469	2.8	202,830	3.4	▲52,361	▲25.8
成人	1,655,061	31.3	1,892,457	31.7	▲237,396	▲12.5
高齢者	3,298,803	62.3	3,589,055	60.0	▲290,252	▲8.1
うち、65歳から74歳	837,065	15.8	926,643	15.5	▲89,578	▲9.7
うち、75歳から84歳	1,264,795	23.9	1,407,580	23.5	▲142,785	▲10.1
うち、85歳以上	1,196,943	22.6	1,254,832	21.0	▲57,889	▲4.6
合計	5,293,830	100	5,978,008	100	▲684,178	▲11.4

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

図3 年齢区別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

・年齢区分の定義

- 新生児：生後28日未満の者
- 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- 高齢者：満65歳以上の者
 - ア 65歳から74歳 満65歳以上満75歳未満の者
 - イ 75歳から84歳 満75歳以上満85歳未満の者
 - ウ 85歳以上 満85歳以上の者

④ 傷病程度別の搬送人員

令和2年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が241万2,001人（45.6%）、中等症（入院診療）が234万3,933人（44.3%）、重症（長期入院）が45万8,063人（8.7%）などとなっています。前年と比較すると、軽症（外来診療）が大きく減少しています（表3参照）。

傷病程度別の搬送人員の構成比の推移をみると、軽症（外来診療）は減少傾向、中等症（入院診療）は増加傾向となっています（図4参照）。

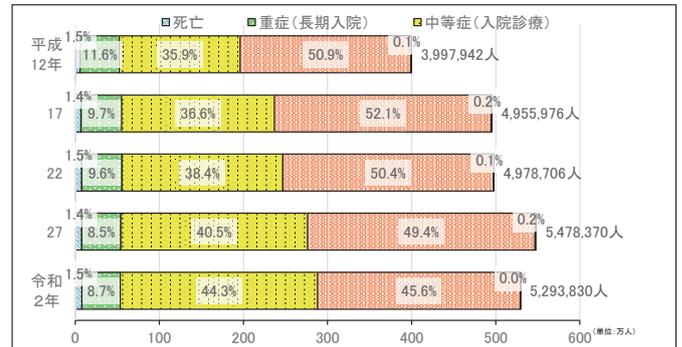
※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれる。

表3 傷病程度別の搬送人員対前年比 (単位:人)

傷病程度	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
死亡	77,674	1.5	76,697	1.3	977	1.3
重症（長期入院）	458,063	8.7	486,164	8.1	▲28,101	▲5.8
中等症（入院診療）	2,343,933	44.3	2,543,545	42.5	▲199,612	▲7.8
軽症（外来診療）	2,412,001	45.6	2,869,027	48.0	▲457,026	▲15.9
その他	2,159	0.0	2,575	0.0	▲416	▲16.2
合計	5,293,830	100	5,978,008	100	▲684,178	▲11.4

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

図4 傷病程度別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

・傷病程度の定義

- 死亡：初診時において死亡が確認されたもの
- 重症（長期入院）：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- 中等症（入院診療）：傷病程度が重症または軽症以外のもの
- 軽症（外来診療）：傷病程度が入院加療を必要としないもの
- その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものの

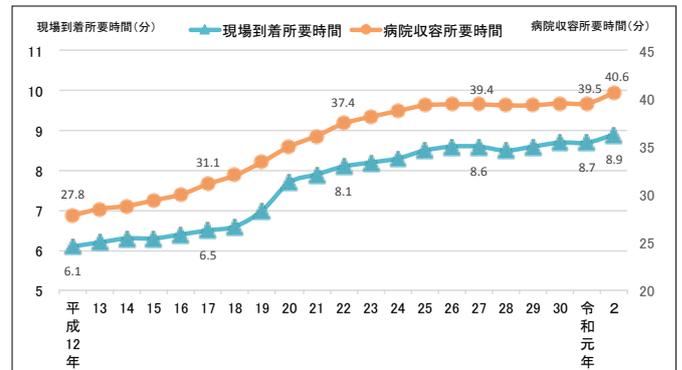
※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれる。
※東日本大震災の影響により、平成22年は陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

⑤ 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

令和2年中の救急自動車による現場到着所要時間（入電から現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で約8.9分（前年約8.7分）、病院収容所要時間（入電から医師引継ぎまでに要した時間）は、全国平均で約40.6分（前年約39.5分）となっています。

現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移をみると、どちらも延伸傾向となっています（図5参照）。

図5 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



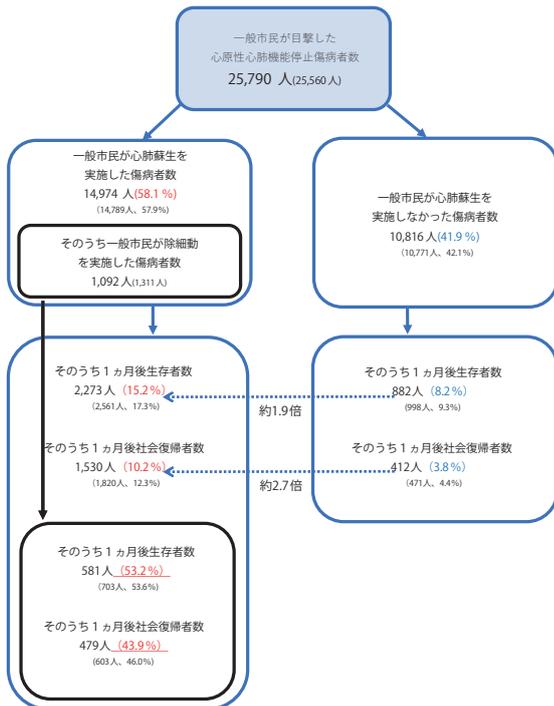
※東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

⑥ 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率・社会復帰率

令和2年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数は2万5,790人で、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は1万4,974人(58.1%)となっています。一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数のうち、1ヵ月後生存者数は2,273人(15.2%)、1ヵ月後社会復帰者数は1,530人(10.2%)となっています。

また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数のうち、一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者数は1,092人で、そのうち1ヵ月後生存者数は581人(53.2%)、1ヵ月後社会復帰者数は479人(43.9%)となっています(図6参照)。

図6 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率(令和2年)



※小文字括弧内数値は令和元年中の数値

2 救助業務の実施状況

① 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

令和2年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数9万3,989件(対前年比2,435件減、2.5%減)、救助活動件数5万9,977件(対前年比1,363件減、2.2%減)、救助人員5万7,952人(対前年比5,718人減、9.0%減)であり、前年と比較して救助出動件数、救助活動件数及び救助人員はいずれも減少しています(表4参照)。

表4 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数(件)	対前年増減率(%)	件数(件)	対前年増減率(%)	人員(人)	対前年増減率(%)
平成28年	90,080	2.8	57,148	2.1	57,955	▲2.1
平成29年	92,336	2.5	56,315	▲1.5	57,664	▲0.5
平成30年	97,429	5.5	61,507	9.2	63,836	10.7
令和元年	96,424	▲1.0	61,340	▲0.3	63,670	▲0.3
令和2年	93,989	▲2.5	59,977	▲2.2	57,952	▲9.0

② 救助出動件数

「交通事故」が2万292件(対前年比2,534件減、11.1%減)と減少する一方で、「建物等による事故」が3万8,991件(対前年比1,907件増、5.1%増)と増加しています。

なお、昭和55年以降「交通事故」が最多種別でしたが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の41.5%を占めています。次いで「交通事故」2万292件(21.6%)、「水難事故」3,942件(4.2%)、「火災」3,515件(3.7%)の順となっています(表5参照)。

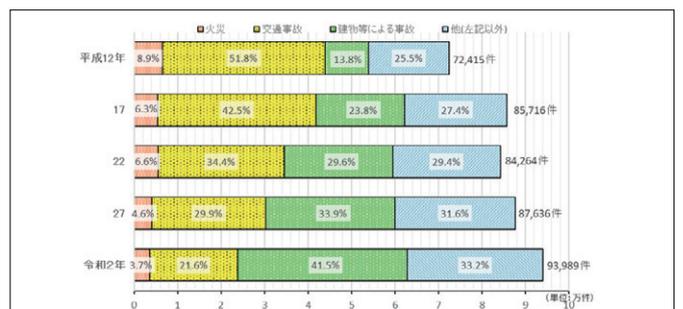
過去20年における事故種別の救助出動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」及び「交通事故」は減少しています(図7参照)。

表5 事故種別の救助出動件数対前年比(単位:件)

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	3,515	3.7	4,074	4.2	▲559	▲13.7
交通事故	20,292	21.6	22,826	23.7	▲2,534	▲11.1
水難事故	3,942	4.2	3,839	4.0	103	2.7
風水害等自然災害事故	727	0.8	1,340	1.4	▲613	▲45.7
機械による事故	1,604	1.7	1,720	1.8	▲116	▲6.7
建物等による事故	38,991	41.5	37,084	38.5	1,907	5.1
ガス及び酸欠事故	651	0.7	616	0.6	35	5.7
破裂事故	5	0.0	9	0.0	▲4	▲44.4
その他	24,262	25.8	24,916	25.8	▲654	▲2.6
合計	93,989	100	96,424	100	▲2,435	▲2.5

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図7 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

③ 救助活動件数

「建物等による事故」が2万8,422件（対前年比1,441件増、5.3%増）と、活動件数全体の47.4%を占め、平成20年以降、依然として最多の事故種別となっています。次いで「交通事故」1万1,790件(19.7%)、「火災」3,515件(5.9%)、「水難事故」2,850件(4.8%)の順となっています（表6参照）。

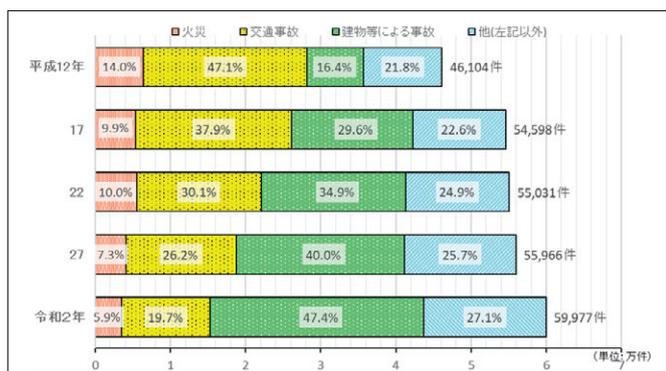
過去20年における事故種別の救助活動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少しています（図8参照）。

表6 事故種別の救助活動件数対前年比 (単位:件)

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	3,515	5.9	4,074	6.6	▲559	▲13.7
交通事故	11,790	19.7	13,160	21.5	▲1,370	▲10.4
水難事故	2,850	4.8	2,703	4.4	147	5.4
風水害等自然災害事故	615	1.0	939	1.5	▲324	▲34.5
機械による事故	1,014	1.7	1,034	1.7	▲20	▲1.9
建物等による事故	28,422	47.4	26,981	44.0	1,441	5.3
ガス及び酸欠事故	411	0.7	380	0.6	31	8.2
破裂事故	1	0.0	4	0.0	▲3	▲75.0
その他	11,359	18.9	12,065	19.7	▲706	▲5.9
合計	59,977	100	61,340	100	▲1,363	▲2.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

④ 救助人員

昭和53年以降「交通事故」が最多種別でしたが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、2万4,892人（対前年比442人増、1.8%増）と救助人員全体の43.0%を占めています。次いで「交通事故」1万5,003人(25.9%)、「水難事故」2,943人(5.1%)、「風水害等自然災害事故」1,710人(3.0%)の順になっています（表7参照）。

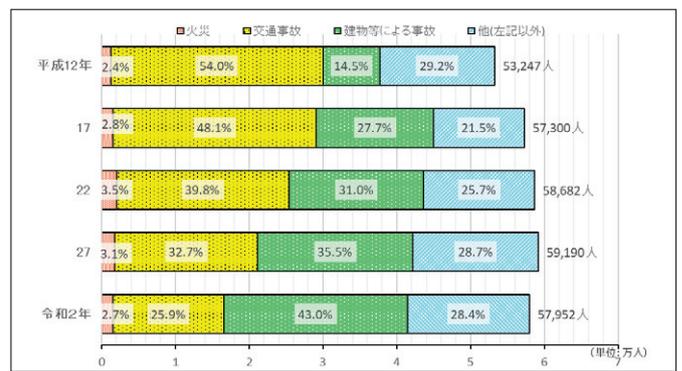
過去20年における事故種別の救助人員の構成比の5年ごとの推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」は減少しています（図9参照）。

表7 事故種別の救助人員対前年比 (単位:人)

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,581	2.7	1,678	2.6	▲97	▲5.8
交通事故	15,003	25.9	17,314	27.2	▲2,311	▲13.3
水難事故	2,943	5.1	2,776	4.4	167	6.0
風水害等自然災害事故	1,710	3.0	5,260	8.3	▲3,550	▲67.5
機械による事故	1,191	2.1	1,164	1.8	27	2.3
建物等による事故	24,892	43.0	24,450	38.4	442	1.8
ガス及び酸欠事故	357	0.6	328	0.5	29	8.8
破裂事故	0	0.0	3	0.0	▲3	▲100.0
その他	10,275	17.7	10,697	16.8	▲422	▲3.9
合計	57,952	100	63,670	100	▲5,718	▲9.0

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図9 事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

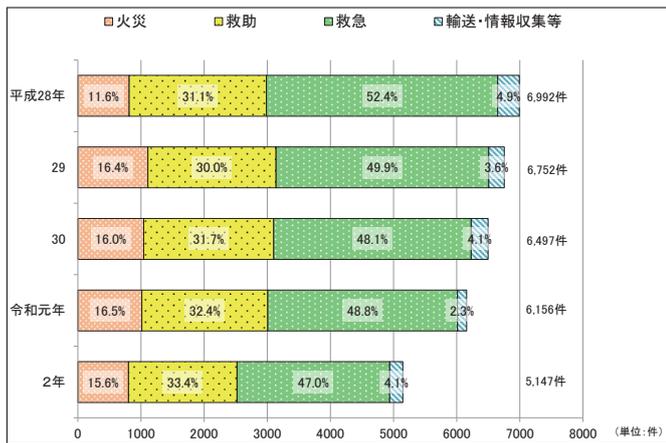
3 消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

消防防災ヘリコプターは、令和3年11月1日現在、全国46都道府県に合計76機配備されています（総務省消防庁ヘリコプター5機を含む。）。

令和2年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は2,417件（対前年比588件減、19.6%減）、救助出動件数は1,719件（対前年比274件減、13.7%減）となっています。

その他に、火災出動件数は801件（対前年比213件減）、情報収集・輸送等出動件数は210件（対前年比66件増）となっており、全ての出動件数を合わせた合計は5,147件（対前年比1,009件減）となっています（図10参照）。

図10 消防防災ヘリコプターによる出動件数の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

① 救急出動件数

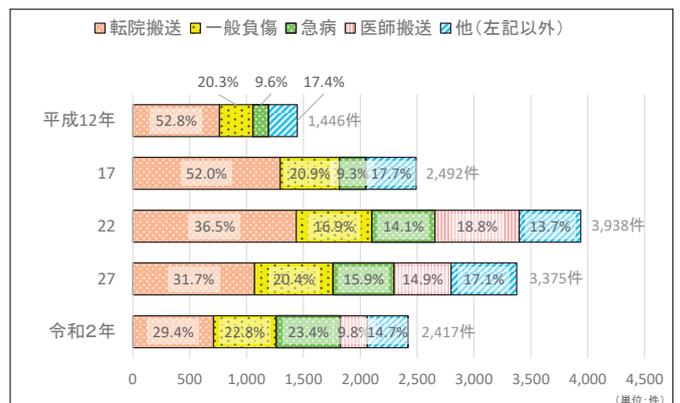
令和2年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「転院搬送」が710件（対前年比223件減、23.9%減）、「急病」が566件（対前年比27件減、4.6%減）、「一般負傷」が550件（対前年比74件減、11.9%減）、「医師搬送」が236件（対前年比186件減、44.1%減）などとなっています（表8、図11参照）。

表8 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比（単位：件）

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	47	1.9	63	1.9	▲16	▲25.4
交通事故	63	2.6	96	3.6	▲33	▲34.4
労働災害	102	4.2	118	2.8	▲16	▲13.6
一般負傷	550	22.8	624	20.7	▲74	▲11.9
急病	566	23.4	593	21.8	▲27	▲4.6
転院搬送	710	29.4	933	30.3	▲223	▲23.9
医師搬送	236	9.8	422	13.9	▲186	▲44.1
火災	2	0.1	5	0.1	▲3	▲60.0
自然災害	24	1.0	17	1.0	7	41.2
運動競技	2	0.1	7	0.2	▲5	▲71.4
加害	2	0.1	1	0.0	1	100.0
自損行為	42	1.7	34	1.0	8	23.5
その他の救急	71	2.9	92	2.6	▲21	▲22.8
合計	2,417	100	3,005	100	▲588	▲19.6

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図11 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成12年、17年の医師搬送件数は不明。
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

② 消防防災ヘリコプターの救急搬送人員

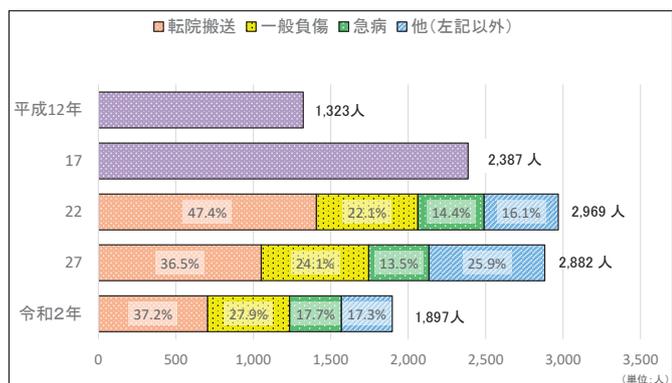
令和2年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「転院搬送」が705人（対前年比199人減、22.0%減）、「急病」が335人（対前年比16人減、4.6%減）、「一般負傷」が529人（対前年比90人減、14.5%減）などとなっています（表9、図12参照）。

表9 消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比 (単位:人)

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	31	1.6	43	1.9	▲12	▲27.9
交通事故	53	2.8	89	4.0	▲36	▲40.4
労働災害	94	5.0	111	4.9	▲17	▲15.3
一般負傷	529	27.9	619	27.5	▲90	▲14.5
急病	335	17.7	351	15.6	▲16	▲4.6
転院搬送	705	37.2	904	40.2	▲199	▲22.0
火災	1	0.1	2	0.1	▲1	▲50.0
自然災害	64	3.4	49	2.2	15	30.6
運動競技	2	0.1	7	0.3	▲5	▲71.4
加害	1	0.1	1	0.0	0	0.0
自損行為	24	1.3	21	0.9	3	14.3
その他の救急	58	3.1	53	2.4	5	9.4
合計	1,897	100	2,250	100	▲353	▲15.7

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図12 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※平成12年、17年は総人員のみ。
※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

③ 消防防災ヘリコプターの救助出動件数

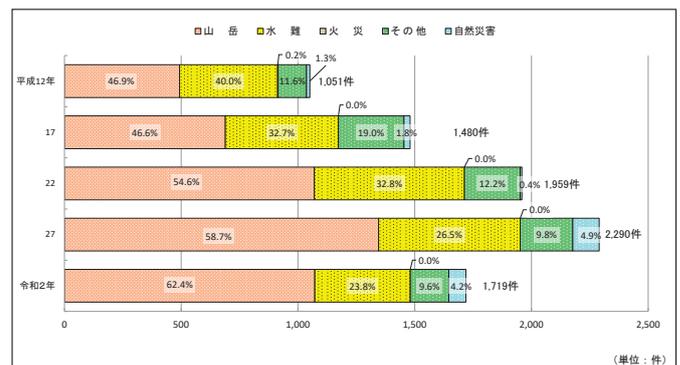
令和2年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,072件(対前年比129件減、10.7%減)、「水難」が409件(対前年比115件減、21.9%減)、「自然災害」が73件(対前年比5件減、6.4%減)、「火災」が0件(対前年比1件減、100%減)、「その他」が165件(対前年比24件減、12.7%減)となっています(表10、図13参照)。

表10 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比 (単位:件)

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	救助出動件数	構成比(%)	救助出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	1	0.1	▲1	▲100.0
水難	409	23.8	524	26.3	▲115	▲21.9
自然災害	73	4.2	78	3.9	▲5	▲6.4
山岳	1,072	62.4	1,201	60.3	▲129	▲10.7
その他	165	9.6	189	9.5	▲24	▲12.7
合計	1,719	100	1,993	100	▲274	▲13.7

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図13 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

④ 消防防災ヘリコプターの救助人員

令和2年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が854人(対前年比102人減、10.7%減)、「水難」が43人(対前年比28人減、39.4%減)、「自然災害」が199人(対前年比47人増、30.9%増)、「火災」が0人(対前年比4人減、100%減)、「その他」が56人(対前年比31人減、35.6%減)となっています(表11、図14参照)。

表11 消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比 (単位:人)

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	4	0.3	▲4	▲100.0
水難	43	3.7	71	5.6	▲28	▲39.4
自然災害	199	17.3	152	12.0	47	30.9
山岳	854	74.1	956	75.3	▲102	▲10.7
その他	56	4.9	87	6.9	▲31	▲35.6
合計	1,152	100	1,270	100	▲118	▲9.3

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図14 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※平成12年、17年の救助人員は不明。
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

⑤ 緊急消防援助隊航空小隊、広域航空消防応援の出動件数及び救助・救急搬送人員数

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空小隊及び広域航空消防応援として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげています。

令和2年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動は令和2年7月豪雨によるもののみで、出動件数及び救助・救急搬送人員は73件（対前年比16件増）・236人（対前年比121人増）となっており、林野火災以外での広域航空消防応援の出動はありませんでした（表12、13参照）。

表12 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（平成28年～令和2年）

年・災害名		区分	緊急消防援助隊航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊による救助・救急搬送人員	計
平成28年	平成28年熊本地震		77	152	121	324
	平成28年台風第10号による災害		75		203	
平成29年	平成29年7月九州北部豪雨		44	44	91	91
平成30年	大分県中津市土砂災害		2	160	6	300
	大阪府北部を震源とする地震		2		0	
	平成30年7月豪雨		129		187	
	平成30年北海道胆振東部地震		27		107	
令和元年	令和元年8月の前線に伴う大雨による災害		2	57	0	115
	令和元年東日本台風（台風第19号）		55		115	
令和2年	令和2年7月豪雨		73	73	236	236

表13 広域航空消防応援（林野火災を除く）の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（平成28年～令和2年）

年・災害名		区分	広域航空消防応援出動件数	計	広域航空消防応援による救助・救急搬送人員	計
平成28年	平成28年台風第10号による災害		4	6	4	4
	鳥取県中部を震源とする地震		2		0	
平成29年	長野県消防防災ヘリコプター墜落事故		10	16	5	19
	平成29年6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び台風第3号による災害		6		14	
平成30年	群馬県消防防災ヘリコプター墜落事故		6	6	2	2

資料については、総務省ホームページ (<https://www.soumu.go.jp>) 及び消防庁ホームページ (<https://www.fdma.go.jp/>) に掲載しています。

問合せ先

(救急) 救急企画室 救急連携係
TEL: 03-5253-7529
(救助) 国民保護・防災部参事官付
TEL: 03-5253-7507
(航空) 国民保護・防災部防災課広域応援室
TEL: 03-5253-7569